

## 【主な出来事】

- 17日、ロシアを訪問中のドドン大統領はプーチン大統領と会談。
- 20日、フィリップ首相は、就任1周年に際して2016年における成果に係る記者会見を実施。
- 24日、ドドン大統領は就任1ヶ月の記者会見を実施。
- 26日、自由党によるドドン大統領職務停止の提案を受け、与党連合は検討を開始。

## 1. 内政

### ▼自由党によるドドン大統領職務停止を目指す動き。

- ・16日、ギンプ自由党党首は、ドドン大統領職務停止に向けた手続を開始。その理由としてギンプ党首は、先般のドドン大統領とトランスニストリア「大統領」との会談を挙げ、「ド」大統領がロシアの利益を代弁していると批判。(注:大統領の職務停止には、34議員がプロトコールに署名し、憲法裁判所の承認後、67議員による賛成を得る必要。その後解任に係る国民投票が30日以内に実施される。)
- ・26日、与党連合は本件に係る協議・検討を開始。

### ▼16日、ドドン大統領はグリピンチャ駐ルーマニア大使の召還をフィリップ首相に要請。

- ・同大使が、バセスク元ルーマニア大統領のモルドバ国籍撤回に係る大統領令が憲法違反である可能性が高い旨発言したことに対して、フィリップ首相は召還を拒否したが、大統領は、同大使が召還されない限り他の大使人事を承認しないと反発。

### ▼20日、フィリップ首相の記者会見。

- ・就任1周年に際し、2016年における各分野の成果と今後行うべき改革について述べた。モルドバの欧州統合路線につき強調。

### ▼23日、ドドン大統領の Russia Today インタビュー。

- ・(ルーマニアではなく)「モルドバ語」「モルドバ史」といった用語を使用することモルドバにとっての原則である。
- ・過去7年間のモルドバ外交政策は欧州偏向かつ反露で、何らの益もたらさなかった。その責任は汚職まみれのモルドバの政治家とそれを看過した欧州首脳にある。
- ・対EU関係は良好だが、自分はロシアとの戦略的パートナーシップを選好する。現在自分にはEU連合協定破棄の権限はないが、2018年議会選挙後の新たな与党連合がそれを希望すれば、自分は大統領として支持する。
- ・ユーラシア経済同盟との協力メモランダム署名を提案したが、法的拘束力はなく、EU連合協定とも矛盾しない。
- ・近く予定しているブラッセル訪問では、連合協定改訂につき協議するだろう。ロシアとの三者協議なしにはモルドバ産品のロシア市場への完全な回帰は不可能。
- ・モルドバがEU加盟を決定した場合、トランスニストリアとの対話の可能性はなくなる。再統一しなければ、モルドバがルーマニアに併合される危険がある。ルーマニアは「友人

かつ隣人」であるが、再統合推進の動きを懸念。

- ・(不正銀行送金事件の)10億ドルが盗まれたとき、パートナー諸国は何が起こっていたかを見ていた。IMFに反対はしないが、モルドバの過度の外国資金への依存には反対。
- ・政府が大統領たる自分との協働を拒否するなら、大統領に議会解散権を付与する憲法改革イニシアティブを取る。
- ・難民受け入れに係るEUの要請は拒否する。
- ・トランスニストリアについては、最近の自身による訪問により機会の窓が開かれた。

### ▼24日、ドドン大統領の記者会見。

- ・就任1ヶ月間で、自分の100日プログラムのうち70%は既に履行済み。
- ・EU連合協定履行開始後2年間で、対EU輸出は3%減、ロシア市場の閉鎖による損失は4億ドル、直接投資は17%減。もし国民投票または与党連合が同協定の破棄を決定すれば、自分は反対しない。かつての非対称貿易協定を支持。
- ・自身の訪露では、ロシア入国を禁止された5万名のモルドバ人の恩赦や、対露輸出が認められるモルドバ企業リストの拡大など、多くの成果あり。
- ・NATOリエゾン事務所のキシニョフ開設はモルドバのNATO加盟に向けた一歩であり、反対。中立が必要。
- ・自分は反欧州でも親露でもなく、親モルドバ派である。
- ・期限前議会選挙は引き続き賛成。大統領には議会解散権がないため、国民投票も視野に入れて憲法改正を目指す。
- ・不正銀行送金事件による10億ドルについては、政府保証の国債転換に関する法の無効化のための国民投票を実現すべく、イニシアティブ・グループの創設を決定した。(フィリップ首相は、税制・予算問題は国民投票による決定対象とはならない旨コメント。)
- ・プラホトニウク民主党党首は大統領府は支配していない。

### 憲法裁判所

### ▼24日、閣僚の任免に係る大統領権限に係る判断。

- ・自由党の照会に対する回答で、大統領は閣僚人事に係る首相の提案を1回だけ拒否できるとした。閣僚の指名及び解任に係る第一次的な役割は首相にあり、大統領の政治的意思によってこれを取り消すことはできない。首相による再提案がなされた場合、大統領はこれを承認する義務を負う。政府の活動に於ける大統領の権限は限定的。

### 政府

## ▼25日、2011～16年の組織犯罪防止・対策国家戦略を19年まで延長。

### その他

## ▼ナスターセ「尊厳と真実」党首はサアカシヴィリ元ジョージア大統領に書簡を发出。(16日報道)

・モルドバにおいて汚職問題やトランスニストリア問題に取り組むよう求めた。

## ▼20日、プラホトニク民主党党首に係るフィリプ首相の発言。

・2018年の議会選挙まで、プラホトニク党首には首相就任の意向はないことを再度確認した。

## ▼大統領傘下の経済評議会創設予定(20日報道)。

・専門家、企業連合、NGO等を含む諮問機関として。

## ▼23日、ドドン大統領は歴史専門委員会の創設の意向を表明。

## ▼24日、プラホトニク民主党党首の発言。

・サンドゥ「行動と連帯」党首及びナスターセ「尊厳と真実」党首の目的は自身が政権に就くことだけであり、そのためにはIMFとの合意形成を阻害するなど社会危機が起きても構わないと考えている。政権与党よりも優れたアイデアを示せないことが野党の最大の問題。

・与党連合がフィリプ首相を指名したことは良い決定であった。同首相は任期を全うするだろう。

・与党連合には政府改革実施に向けた政治的意思がある。

・EU連合協定の破棄もユーラシア経済同盟との協定締結もあり得ない。いずれもモルドバの戦略的利益に反する。

## 2. 外政

### ▼16～18日、ドドン大統領の訪口。

・大統領としての初の公式外遊。

・17日、プーチン大統領と会談。プーチンより、モルドバは地域におけるロシアの重要なパートナーであり、現在の二国間関係が最高の状態ではないことは遺憾であるが、ドドンの今次訪問が両国関係発展に弾みをつけるだろうと発言。ドドンからは、二国間関係の新たな時期が始まるのは間違いない、先般の大統領選挙に於いて国民はモルドバの中立と主権、トランスニストリア問題の解決、伝統的正教の価値の保護等に加えてロシアとの戦略的パートナーシップを支持しており、その再建を希望していると述べた。

・会談後記者会見でプーチンは、対モルドバ再開貿易につき「多くはモルドバがEUとの関係を特にEU連合協定の文脈でどうするかに係っている。三者フォーマットで解決すべきことが多い」と発言。ドドンは、EU連合協定はモルドバにとって無益であったと批判し、2018年議会選挙で社会党が勝利すれば同協定を破棄する可能性を除外しないと述べた。同時に、ユーラシア経済同盟との協力枠組メモランダム

の署名、及びモルドバのオブザーバーステータスを求めた。

・ミレル・ガस्पロム総裁と会談、トランスニストリアのガス債務60億ドルをモルドバの債務として認める発言。

・マトヴィエンコ上院議長と会談、トランスニストリア問題は2～3年で解決可能である旨、またモルドバではクリミアを公

にロシア領と認めるリスクを冒す人間はいない旨発言。

・ロゴジン副首相、ラヴロフ外相、キリル大主教らとも会談。

## ▼17～19日、HeimオーストリアOSCE議長国トランスニストリア問題代表のモルドバ訪問

・カンドゥ議長、フィリプ首相、バラン副首相らと会談。

・19日、ティラスポリを訪問、クラスノセルスキ「大統領」、シチュルバ議長、イグナチェフ「外相」代わりと会談。

・今後2週間以内にクルツ・オーストリア外相がモルドバ来訪の予定である旨明らかになるとともに、次回「5+2」会合が2017年末までに開催される可能性に言及。

## ▼18日、ガルブル外相のオランダ訪問。

・クールデンス外相と会談。

## ▼23日、ガルブル外相のルーマニア訪問。

・メレシュカヌ外相と会談。「メ」外相より、モルドバは引き続きルーマニア外交政策の優先課題であり、今後もモルドバの欧州統合のための支援を継続するとした。

## ▼26日、EU連合協定履行状況に係る外務省発表。

・2014～16年の行動計画の73.73%が履行済みである一方、EU法制との調和は34%にとどまっているとした。

## 3. 経済

### ▼ロシアはモルドバとの陸路貨物自由輸送レジームを撤廃する意向(17日報道)。

・2014年のモルドバ・EU連合協定署名以降、ロシア側は同レジームの撤廃と、モルドバからの貨物トラックの入国許可証(年間7～7.5万件)の導入を求めていた。本件は両国の貿易再開に向けたロードマップの一つ。

### ▼29日、中央銀行による2017年インフレ予想。

・4.6%から5.2%に上方修正。2018年の予想は4.9%。

### 経済協力

### ▼17日、スイスは総額430万ドルの非感染性疾病対策支援に合意。

### ▼17日、世銀は3,000万ドルの財政支援を発表。

・汚職対策、ビジネス環境の向上に関するもの。

・モルドバ・ルーマニアのエネルギーシステム接続のための1億ドルの支援の用意についても言及。

### ▼23日、スウェーデンは、国家食品安全局近代化のための200万ユーロの支援を表明。

### ▼24日、独は、南部地域給水システム近代化のための1,000万ユーロの無償支援を表明。

## 4. トランスニストリア

### ▼17日、政府は税制改革法案を撤回。

・VAT導入を含むもので、シェフチュク前大統領が提案していた。シチュルバ議会議長は税制改革の必要性を強調しつつ、より徹底的な分析が必要であるとした。

### ▼ロシアとの税関協力(18日報道)。

・「ト」税関は、ロシアとの税関協力協定に基づき、物資・車両に関する情報交換システムを準備中。5月から本格導入の見込み。

### ▼19日、クラスノセルスキ大統領は、8月1日を記念日にする大統領令に署名。

・「モルドバ国粹主義者によるトランスニストリアへの武力侵略終了25周年」とするもの。

#### ▼25～27日、クラスノセルスキ大統領の訪露。

・ロゴジン副首相、カラシン外務次官らと会談。ベルリン議定書の早期履行、トランスニストリア住民のロシア市民権取得手続きの簡素化等につき協議。

#### ▼28日、グリガ「ト」工業大臣がキシニョフ空港において拘束される。

・モスクワからの帰路において。「ト」外務省は強く反発。

#### ▼2016年における海外から「ト」への送金額。

・4, 550万ドルで、2004年以来の低水準。大部分がロシアから。

### 5. その他の情勢

#### ガガウズ自治区

#### ▼16日、ウラフ長官のモスクワ訪問。

・ドドン大統領の公式訪問に同行。マトヴィエンコ上院議長との会談に同席したほか、ヴォロビヨフ・モスクワ州知事と会談、2015年に署名された協力合意の履行状況につき協議。

#### ▼20日、新たに選出された人民会議議員が宣誓。

・35議席のうち33名。社会党・ウラフ長官派と、民主党派の2部ループに分かれて与党連合形成交渉が進行中。  
・タルナフスキー議員（民主寄り）が新議長に就任。

### 6. 各種統計

#### ▼25日、トランスペアレンシー・インターナショナルによる2016年の汚職指標。

・モルドバは123位で、2014年及び2015年の103位から20位下落。

#### ▼27日、エコノミスト誌による2016年民主主義ランキング。

・モルドバは167カ国中76位。2015年より6位下落。

#### ▼2016年における経済統計(27日報道)

・海外からの個人送金額は総額10. 79億ドルで、対2015年比-4. 5% (5, 000万ドル減)。対2014年比では-33. 1% (5. 43億ドル減)。

・農業生産は対2015年比+18. 6%。

(了)